

紹介 S.L.Shetty "Structural
Retrogression in the Indian Economy
since the Mid-Sixties"
(Economic&Political Weekly, November
11, 1978)

ESH0, Hideki / 絵所, 秀紀

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

経済志林 / The Hosei University Economic Review

(巻 / Volume)

48

(号 / Number)

2

(開始ページ / Start Page)

55

(終了ページ / End Page)

69

(発行年 / Year)

1980-06-25

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00008397>

【紹 介】

S. L. Shetty, "Structural Retrogression in the Indian Economy since the Mid-Sixties"⁽¹⁾

絵 所 秀 紀

(1) はじめに

昨年(1979)7月、デサイ・ジャナタ政権の崩壊に象徴されるインド政界の混乱は、その後更に一層の混乱を惹起するなかで、やがて本年1月の総選挙によって会議派(I)の圧勝として転回し、ここにインディラ・ガンジーの権力の座への「奇蹟的」復帰となった。まことに「アジア的」な政治の「原点」を見た感に襲われたが、一見こうした奇々怪々な一連の事態の進行の背景には、(1)ジャナタ政権内部で露骨かつ無節操な権力志向による派閥あらそいが絶えず、ために国民の間に「インディラもジャナタもこの点においては同罪」(「政治家は皆似たようなもの」)という諦めに似た雰囲気広がっていたこと、(2)更に経済的にも、79年に入ってから急速な物価上昇、砂糖・電力等の供給不足、闇市場・ブラックマネーの拡大、絶対的貧困者数の一層の増大、等々という形での悪化が顕著となり、ジャナタ政権の経済政策は「無能」であるという考えが国民の間に定着したこと、が大きな要因になっているように思われる。77年3月の第7回下院選挙の際、ジャナタ政権の圧勝という形で結実した国民の当政権にかけた期待が大きかっただけに、反動もまた大きかった。こうした状況の中では、前回選挙の際に反ガンジー側から打ち出された「民主か独裁か」という問題のたて方は、一部の知識人を除いて、もはや国民にアピールすると

ころ少なく、逆に今回選挙ではガンジー側から打ちだされた「安定ある秩序か無秩序か」というスローガンが、名門ネルー家の出自であるインディラのカリスマ性に支えられながら、よりリアリティーをもった選択問題として国民の眼に映ったように感じられた。

ともあれ長期ガンジー政権下末期の75年における非常事態宣言以来激しく揺れ動くインド政治の底流には、経済の胎動＝再編が生じていることを見おとしてはなるまい。こうした現実経済の再編動向に対して、インド経済の総合的かつ構造的な姿を把握せんとする知的活動が、その論理のふくらみを増しつつ近年ますます盛んになってきている。とりわけボンベイに拠点を置く *Economic & Political Weekly* 誌上の諸々の論文が注目に価するものであるが、その特色は「インド生産様式論争」という形で展開している点に見出され、⁽²⁾ その意味で現在のインドはマルクス主義社会科学の「黄金時代」をむかえていると言っても過言ではない。こうした「インド生産様式論争」隆盛の背景としては、まず第一に国際的な広がりをもつ「生産様式論争の復活」ブームの影響を挙げなければならないが、と同時により直接的にはガンジーによる非常事態体制が反ガンジー派知識人たちに与えた危機意識が大きな引き金となっているように思われる。

ここで取り上げる S.L. シェティの「60年代中葉以降のインド経済の構造的後退」と題する長大な論文も、以上に述べたコンテキストの中でまず理解されなければならない。しかしながらそれと同時に、シェティ論文の特質は、マルクス主義の古典からのいたずらな引用や抽象論議を一切避け、確実な統計手法を駆使しつつ、あくまでもインド経済の具体的な動向の中から、その構造的特質を析出せんとする方法をとった一個のすぐれた実証研究である。筆者があえてここで紹介する理由もそこにある。

- (1) S.L. Shetty, "Structural Retrogression in the Indian Economy since the Mid-Sixties," Bombay, *Economic & Political Weekly*, 1978, 79 pp. 本論文はもともと1978年2月に刊行された同誌 Annual Number に掲載されたものである。その後いくつかの論点を書き加えられ、また統計諸表の増補をなして刊

行されたものである。また同名同論文が National Institute of Bank Management (Bombay) から刊行されている。いずれも基本的論点に変更はない。

シェティ氏は1936年生れ。現在インド準備銀行経済局・銀行部の Deputy Director. "Tax Burden on Farm and Non-Farm Sectors in India (An Inter-Sectoral and Inter-Class Analysis)" で、ボンベイ大学より Ph. D を取得。

本論文の他に、主要論文としては、

- ① "Recent Trends in Inter-Sectoral Terms of Trade in India" *Economic & Political Weekly*, June 19, 1971
- ② "An Inter-Sectoral Analysis of Taxable Capacity and Tax Burden, *Indian Journal of Agricultural Economics*, July-September 1971
- ③ "A Note on Distribution of Indirect Tax Burden by Grades of Income in Farm and Non-Farm Sectors" *The Indian Economic Journal*, July-September 1971
- ④ "Inter-Class Incidence of Taxation in Farm and Non-Farm Sectors in India," *Economic & Political Weekly*, December 28, 1971
- ⑤ "Distribution of Urban Household Wealth in India: A First Approximation" *Economic & Political Weekly*, April 27, 1974 & May 4, 1974
- ⑥ "Recent Trends in the Finance of Public Limited Companies" *Reserve Bank of India Bulletin*, July 1972
- ⑦ "Estimates of Potential Tax Revenue from the Farm Sector," *Economic & Political Weekly*, Special Number, August 1972
- ⑧ "Trends in Wages and Salaries and Profits of the Private Corporate Sector" *Economic & Political Weekly*, October 13, 1973
- ⑨ "Development of Commercial Bank and Other Institutional Credit: A Note on Structural Changes" *Economic & Political Weekly*, May 8, 1976
- ⑩ "Performance of Commercial Banks since Nationalisation of Major Banks: Promises and Reality" *Economic & Political Weekly*, Special Number, August 1978

等々がある。

ところで私は海外研修期間中に、一部ボンベイを中心にしてインドで調査研究に従事したが(1979.6~1980.1)、その際幸運にもシェティ氏とは何回か議論する機会に恵まれた。その度ごとに氏の学問に対する真摯な態度とインド経済の改革に対する情熱には知的刺激を喚起され、かつ心うたれるものがあった。非才を顧みず、氏の論文を紹介せんと試みた直接の契機は、ボンベイで

の氏との邂逅である。ここにあらためてシェティ氏に感謝するとともに、氏と並んで現在のインド経済が直面する諸問題を理解するにあたって絶えず論点を提起され、シェティ論文の問題点をも指摘してやまない、ボンベイ大学経済学部の Prof. A. N. Oza にも感謝の言葉がない。また Oza 氏をはじめボンベイ大学経済学部のスタッフ諸氏に紹介の労をとって下さったアジア経済研究所、伊藤正二氏にも、紙上であらためて謝意を表したい。

- (2) その一端をかいまみたものとして、高橋満「インド農業をめぐる生産様式論争」「農業総合研究」30巻3号, S. 51. 7, Suzanne Paine, "Agricultural Development in Less Developed Countries (Particularly South Asia): An Introduction to Bhaduri" *Cambridge Journal of Economics*, Vol. I No. 4, December 1977

(2) シェティ論文の概要

本論文の構成は〔Ⅰ〕Introduction, 〔Ⅱ〕Campanison of Growth Performance, 〔Ⅲ〕Structural Maladies, 〔Ⅳ〕Causes of Structural Retrogression より成る。ここではなるべく忠実に論理の糸を追いながら内容紹介につとめる。

〔Ⅰ〕・「イントロダクション」では、インド経済は1960年代中葉以降「持続的發展努力の欠如」のために顕著な「経済構造の継続的かつ機構的な後退」が認められるが、その原因は一体何か? という問題設定がなされる。こうした問題設定に規定されて、「インド経済の構造的な諸特質」を把握せんとする分析の視角としては、ただ単にマクロ指標を駆使するだけでは十分でなく、まさに「全機構的・総体的把握」が必要であるという点が強調される。さて「持続的發展努力の欠如」は、経済運営・プランニングにおける「怠慢と無方向性」に帰因するが、それは一方で栄養失調・貧困・失業が増大する只中で食糧余剰と外貨準備が肥大し、他方では国内投資が継続的に低迷しつづけるという事態の同時存在として現象する。またこうした「發展過程の衰弱」の歴史的・原因として、(1)独立後の制度的・組織的改革の不徹底によって生じた「経済制度の継続的な構造的硬直」、ならびに

(2)60年代中葉以前ですら、日本・中国と比較すると、経済成長達成率が十分なものではなかったこと、の二点が指摘される。

〔Ⅱ〕・「成長パフォーマンスの比較」はマクロ指標を駆使しつつ、第1次5か年計画開始期(1951/52)よりジャナタ政権成立に至る(1976/77)までの独立後26年間の経済成長の諸相を、第Ⅰ期(1951/52～1965/66の15年間)と第Ⅱ期(1966/67～1976/77の11年間)において比較を試みたものである。インドは1965/66～1966/67の二年間にわたって大飢饉に襲われたので、この二年間を例外とみなして計算より除外し、第Ⅰ期と第Ⅱ期の実質所得の年間成長率を比較すると、それぞれ、4.11%、3.94%となり、両者の差異はそんなに大きなものではない。しかしこうした表面的な比較から一歩進んで統計諸表を詳細に検討する中から以下の事実が析出される。

(1)第Ⅱ期に比較すると、第Ⅰ期の年間平均経済成長率にはより大きな安定性がある。すなわち第Ⅰ期の実質国民所得の年間平均成長率は、第1次5か年計画期(1951/52～1955/56)、第2次5か年計画期(1956/57～1960/61)、第3次5か年計画期(1961/62～1964/65)にかけて、3.66%→4.14%→4.63%という一貫した所得増加の加速傾向が見出されるのに対し、第Ⅱ期にはこうした傾向はない。経済厚生という観点からみると、「価格変動、階級間・セクター間における所得のシフト、ならびに貯蓄・投資の不安定性・後退に関しては、かなり高い・しかし不安定な成長は、相対的に低い・しかしより安定した成長よりも有害でありうる。」

(2)第Ⅱ期の成長に寄与したのは主として農業部門であり、組織的工業部門の産出高成長率は第Ⅰ期と比較すると低下しており、それは同時に当該部門における投資の不振、生産能力の低利用、雇用増加率の低下をともなった。

一方農業部門における産出量の増大は「緑の革命」のために顕著なものがあったが、しかしそれにもかかわらず、農業産出高の成長率も、ヘルタール当りの生産性も、ともに第Ⅰ期に達成された水準を越えることはなか

った。この理由は、「新農業戦略」（「緑の革命」）が二、三の穀物（とりわけ小麦）に、更には二、三の地域（パンジャブ、ハリヤナ、UPの一部、南部諸州の一部）に限定されていたからである。のみならず「緑の革命」の対象となったこうした穀物・地域についても、そのインパクトは浪費されてしまった。その理由として中でも重要な要因は、農業部門における制度的改革の欠如と土地・資産配分における著しい不平等の存続である。

(3)更に第Ⅱ期の成長は、一方でのインフラストラクチャー部門（運輸・通信）成長率の顕著な低下と、他方での「公共行政・防衛」部門、ならびに「銀行・保険」部門、とりわけ前者のみせかけの高成長によって特徴づけられる。

(4)一人当たり実質所得の年間平均成長率は第Ⅰ期が2.07%であったのに対し、第Ⅱ期は1.74%とはっきりと低下した。のみならずここでもまた第Ⅰ期にみられた成長率の安定的傾向（第1次計画期：1.79%→第2次計画期：2.10%→第3次計画期：2.36%）は第Ⅱ期には認められない。

〔Ⅲ〕・「構造的病弊」で、分析は更に深化される。「所得と富の分配において著しい不平等がある経済、そして大半の人々の絶対的貧困と栄養失調が一小部門の相対的な繁栄と共存する経済においては、一人当たり平均所得は意味のない数字にすぎない」。60年代中葉以降のインド経済がかかえる問題は、単に一人当たり所得成長率が低下したという事実にとどまらず、むしろ「構造的悪化」の進展にあることが指摘される。ここにシェティは「構造的悪化の諸相」を析出せんとする。すなわち――

(1)投資ならびに生産構造における深刻な歪み。これはまず何よりも純国民総生産に占める「第2次」部門のシェアの停滞として現れる。すなわちそのシェアは第Ⅰ期に持続的に増加しつづけ、1965/66年：23.3%、1966/67年：23.4%とピークに達し、その後この水準を越えることはなかった（第Ⅱ期の最高水準は1975/76年の22.8%）。換言すれば、第2次・第3次計画期に大規模に創出された組織的工業部門の産出能力は未利用のま

ま放置された。「第2次」部門のシェアの停滞は「第3次」部門のシェアの増大と結びついていた。なかでも過去10年間最も急速にシェアを拡大させたのは「公共行政・防衛」部門であった（1950/51：3.5%→1955/56：3.5%→1960/61：4.0%→1965/66：5.4%→1974/75：7.8%→1975/76：7.6%）。

次に工業部門内部でも「構造的後退」は進展した。第一に基本財・資本財産業の成長が第Ⅰ期に比較して低下しただけでなく、第Ⅱ期の工業生産物の、それ自体貧しい平均成長率と比較してもなお一層低かったこと。と同時に第二に注目に価する事実として、かなりの高成長率を達成した産業の大半は「エリート志向的消費財部門」であった。「豪華ホテルの巨大なネットワークの確立、醸造業、香水・化粧品・歯みがき・ベビーフード・ラジオセット・冷蔵庫・ルームエアコン諸産業、そしてあなたの所持しているもの——これら全て、大衆消費財のための投資資金の配分を犠牲にしたものである——が、この現象への証拠となる」。

第三に、生産構造の歪みは農業部門においてもまた進展した。すなわち穀物のうち、主として農業労働者・非農業労働者・およびその他の貧困階級によって消費され、かつ相対的後進地域で生産される粗穀物（きび・あわ類、豆類）の産出高は絶対額で停滞あるいは減退し（食料用穀物の粗産出額に占める、米・小麦を除く全穀物のシェアは、1964/65年の33%より、1974/75年には28.4へと減少）、それに代って米と小麦の産出高の成長はめざましかった。とりわけ小麦生産の成長はめざましく、総食料用穀物産出高に占めるその割合は1964/65～1965/66年における14%から1975/76～1976/77年には23.4%へと増大した。ここでもまた「エリート志向的」な生産構造への転換が生じたのである。

(2)ところで投資・生産構造における歪みの進展は、必然的に所得・資産の分配の不平等を拡大する。農業における生産構造の歪みは、第一に諸地域間の経済格差を強め、同一地域内でも灌漑地区と非灌漑地区との格差を増大させた。と同時に第二に農家間における所得と富の分配格差（階級間

格差)をも一層増大させた。つまり「緑の革命」による穀物産出量増大の利益は、政府の穀物買上げ価格の上昇措置のために、穀物価格の低下として全経済に浸透することなく、かえって富農層の所有権を強化する結果になった。のみならず第Ⅱ期におけるインフレの加速化は、富農・中小企業主・貿易業者・商人・工業品製造業者・および専門的非定額所得層(医者・法律家・公認会計士、等)に有利になるように実質所得の移転をうながした。かくして「インフレーションは経済力の集中と巨大な不平等の制度に深く浸透した」のである。

(3)更に投資・生産構造の歪みの進展は雇用構造の歪みをも呼びおこす。まず非農業部門についてみると、①工場部門をとってみても、②組織部門(公共・民間非農業部門)全体をとってみても雇用増大率の低下は著しい。前者①の場合、第Ⅰ期の雇用増大率・増大者数は、第1次計画期が、それぞれ1.0%、15.5万人、第2次計画期が、3.5%、65.0万人、第3次計画期が、4.3%、96.6万人と増加しつづけ、第2次・第3次計画期にわたる10年間で総計161.6万人の雇用増加をみたのに対し、第Ⅱ期の10年間(1965～1975)のそれは98.8万人、年平均成長率にして2.0%にとどまった。②の指標をとってみても同様の傾向がうかがわれる。統計が利用可能になる第3次計画期の5年間と、その後の第Ⅱ期(1966/67～1976/77)の11年間を比較すると、前者の雇用増大者数は410.2万人、年率平均6.03%を記録しているのに対し、後者はわずかに448.1万人の増大、年率平均にして2.29%の増加率にとどまった。更に第Ⅱ期の特徴は、単に雇用増加率・増加数が低下したというにとどまらず、増加雇用の大部分が非製造業部門(銀行・保険・政府行政部門)に吸収されたことに見出される。のみならず組織部門雇用に関する第三の特徴として挙げられるのは、民間部門雇用の絶対的停滞、なかでも民間製造業部門雇用のそれであって、1960/61～1965/66の5年間と1966/67～1977/78の10年間との雇用増大者数の比較をしてみると、前者の83.8万人から後者の25.1万人へと激減している。

農業部門については利用可能な統計が十全でないために、どれだけの失

業者・不完全就業者がいるか正確に把握することはできないが、いくつかの推計をたよりにすると、そこでも雇用状態は悪化している。その主理由は農業機械化の進展によって産出物単位あたりの雇用者数が減少したからであり、また「緑の革命」のインパクトによって農業発展地域から穀物を充当している地域の雇用が減少したためである。

(4) こうして、60年代中葉以降の農・工両部門における投資・生産構造の歪みの進展は、一方では所得と富の不平等の拡大という形で分配構造の歪みを進め、他方では雇用構造の歪み（雇用増加率の低下、ならびに非製造業部門への増加雇用の吸収）をも進めることになったが、これらあいまって「貧しいものはますます貧しくなる」構造として現象する。すなわち「貧困ライン」以下の人口数増大として現れる貧困と栄養失調の増大であり、一人当たり基礎的賃金財利用度の低下である。基礎的賃金財の主要構成品である穀類・豆類の一人当たり利用度は、第Ⅰ期にはゆるやかな上昇傾向をたどった（1956年：一日430.9グラム→1965年：480.2グラム）のに対し、その後は1972年の467.3グラムをピークとして、この65年の水準を越えることはなかった。なかでも豆類のおちこみは大きく、1965年の61.1グラムから、1974年には41グラム、1976年には51.5グラムへと激減した。

最後に〔Ⅳ〕・「構造的後退の諸原因」としてシェティが指摘するのは、「プランニング・プロセスの衰弱をともなう一連の政策活動あるいはその不活動」である。それは経済機能の深刻な歪みとなって現れる。すなわち、投資・貯蓄努力の縮小（とりわけ公共部門）、公共部門のプラン支出の削減による成長の捕縛、過去のプラン・プロジェクト維持資金の不適切な配分、不十分かつ不公平な資源活用、無差別な財政赤字への依存、公共支出の非発展部門への膨大な浪費、加えるに産業統制の緩和による民間部門の投資・生産パターンの歪みの進展。以下、いくつかの論点にまとをしぼってシェティの行論を紹介していく。

(1) まず指摘されるべき点は投資＝資本形成成長率の低下である。純国内

貯蓄・純国内資本形成は第Ⅰ期には安定的に増大しつづけ、とりわけ第2次・第3次計画期における総投資は12.6%の年間平均成長率を達成した。これに対し、1966/67～1975/76の9年間のそれは3.1%であった。「換言すれば、1955/56年より1966/67年に至る11年間の経済の強さの主要な源となったものは、年間平均12%にものぼる固定資産形成の成長率であった。同じ論理によって、次の10年間における国民経済の禍の責を負うべき主要因は、前期に比肩しうる固定資産形成の増大を達成できなかったことにある」。ところでこうした最近10年間における投資成長率減退の原因は、政府による投資戦略の変更、つまり「製造業」に対する「農業」の重視、あるいは「製造業」内部での大衆消費財への重点移行といった投資プログラムの再編によるものではない。否、この点においては何らの変更もなかった。更にまたその主原因を同時期における援助の減退に帰することもできない。むしろ国内投資停滞の根本的原因是国内貯蓄の低滞にあり、首尾一貫したプランニングの欠如にある。

(2)低貯蓄・低投資問題は公共部門の役割の低下とわがちがたく結びついている。純国内貯蓄に占める公共部門貯蓄のシェアは1964/65年に30.2%と最高水準に達し、1965/66年には23.1%、その後1973/74年に至るまで12.0%～17.0%に低迷しつづけた。同様に純国民総生産に対する公共部門貯蓄の比率も1963/64～1965/66年にわたる2.6～2.9%を最高水準として、その後は1.2～2.2%へとおちこんだ。他方、公共部門の所得比率（純国内生産に対する公共部門のシェア）は増大しつづけたのであって、まさにこの点がインド経済の病状悪化の中心点であり、この現象の背後に財政の乱費と無規律という事実が横たわっている。つまり、課税・市場からの貸入れ・財政赤字に依存しつつ、より巨額の国内資源が公共部門に吸収されていったにもかかわらず、その支出のうち生産的投資にまわる分がますます減少したことに問題は求められる。逆に言えば、非生産的・非発展的投資支出の増大こそが問題なのであって、その原因は中央政府の予算配分の歪み、すなわち州政府ならびにその他関係者に対する移転支出の増大とい

う形での資源の分散である。中央政府予算に占めるこうした移転支出のシェアは第3次計画に至るまでは24～25%であったのに対し、「年次計画」期（1966/67～1968/69）には33.2%に、第4次計画期には37.5%へと増大した。その後、そのシェアは33～35%へと若干低下したが、初期の15年間における24～25%と比較すればはるかに高水準である。とりわけ顕著な増加をみたものは、①輸出促進支出、政府による食糧買上げ価格支持のための支出、および食料用穀物の分配に関する支出等の補助金、および②自然災害（飢饉）に対する救済支出、いくつかの州政府の当座貸越に対する支出という形での移転支出であった。

(3)さて赤字財政に依存した非発展支出の増大は、経済システムの中に巨額の資金流動性を生みだし、商品市場に対して過度の圧力を強いる。60年代中葉以降の失業の増大は基礎的消費財市場の狭隘化をもたらしたのである。「公共部門が十分な投資と雇用を創出しなかったので、民間部門は生産・投資増大のインセンティブを見出すことができなかった」。つまり「過去10年間余りにおける国内投資の相対的停滞の責を負うべき唯一かつ最も重要な要因は、全体の発展プランにおける公共部門の役割の低下である」。したがって次の課題は、以上のような状況の中での民間部門の動向の特質を探ることである。

第一の特質は、公共部門投資の減退の民間部門の生産・雇用・投資に対する反射効果の中に見出される。すなわち1965/66～1975/76年における民間の工業生産は全体で30%の増大をみたのに対し、雇用の増大は7.4%にすぎなかった。また中・大企業の総固定資産形成は、現行価格で計測した場合130%、1960/61年価格で計測した場合70%の増大を示している。このことは、雇用増大という企業に課せられた社会的・経済的責任をないがしろにして、巨大な経済力が民間企業部門に付与されたことを意味する。

第二の特質は、民間製造業部門によって調達された投資資金の大部分が貸付ならびに株式・社債への投資という形をとって公共金融機関（長期金融機関ならびに国有化された商業銀行）により提供され、しかもこうして

提供された資金量が民間部門の投資需要、とりわけ民間工業部門の緩慢な雇用増大率と比較すると、均衡を失するほどに巨額のものであった点にある。これに対応して、民間企業の資金調達比重は直接金融・内部金融依存から間接金融依存へと大きくシフトした。

第三の特質は、巨額な資金が民間部門に流入したにもかかわらず、それにみあう投資・雇用の増大をもたらさなかったという、その理由の中に見出せる。その理由とは、①資本集約的プロジェクトの優先であり、また②政府・民間両部門において財政の無規律が支配する雰囲気の中で相対的に安いコストで公共資金が自由に利用できたために、プロジェクト推進者によってプロジェクト・コストが膨張させられたり、あるいはまたコスト超過の偽装がおこなわれたからである。

(4)上記の分析より明かになったことは、適切な政策がなければ、ただ単に民間部門に金融資源をつぎこむことは反生産的になりうるという点である。同様のことは産業統制の緩和についても言える。すなわち、60年代中葉以降の産業統制の急速な緩和（「産業特許制度」の緩和）は次のような経済的打撃をもたらした。①非合法的生産能力の創出が先行し、それを追認することが常態となった。②大・中規模工業による生産能力拡大の余地があまりにも拡大かつ多様化したので、産業特許制度それ自体が一つの戯画にすぎなくなった。③投資事業の決定がほとんど民間企業にまかせられてしまったので、プランニングにおける優先部門と何らの連関をも失ってしまった。④生産と投資のパターンがますます大衆消費財から乖離することとなった。⑤非公認生産能力の拡大・多様化は、現在ならびに将来における生産能力に関する不確実性を増大させることになり、ために投資環境の悪化を招いた。⑥最後に、工業生産能力および経済力の集中が大幅に進展した。

(3) 一つの小さなコメント

以上の概要からうかがわれるであろうように、シェティ論文の考察範囲

はきわめて包括的であり、かつすぐれて論理的である。彼の言う「構造的後退」(structural retrogression)とは、投資・生産・分配・雇用・消費諸構造における歪みの進展——生産的部門より非生産的部門への資源のシフト——を意味するが、当論文の注目に価する特色は、とりわけ「富と所得の分配」という観点を分析の底辺に据えた上で、上記の諸構造の連関を、決して十分とは言えないインドの統計資料を正確に処理・操作するという手続きを経ながら、論理的に追求しえた点に求められる。今一度ここで論理の糸だけを取りだして彼の言う「構造的後退」を図式的に示しておくると以下ようになる。

〔Ⅰ〕プランニングの衰退＝持続的發展努力の欠如(政府財政の浪費と無規律、ならびに公共部門の役割の低下)→〔Ⅱ〕投資・生産構造における歪みの進展(「エリート志向的」生産構造への転換)→〔Ⅲ〕・(a)分配構造における歪みの進展(所得・資産分配における不平等の拡大)、(b)雇用構造における歪みの進展(雇用増大率の低下)→〔Ⅳ〕・(a)消費構造における歪みの進展(賃金財利用度の低下)、(b)貧困・失業の増大。

ここまでくるともはや誰の眼にも明らかなように、シェティの論理構成はすぐれてケインジアン的なアプローチの上に成り立っている。ここにシェティの手腕をもって、マクロ経済学的な視角からのインド経済の「全機構的・総体的」把握の可能性が開かれたと言いうる。しかし同時にまさにその点に彼の分析の限界も横たわる。分析の切れ味が鋭ければ鋭いほど、そこから浮び上ってくる政策的含意はやせ細るというジレンマを遂に抜けきることができなかった。論理の糸は絶えることなく「プランニングの衰退＝公共部門の役割の低下」という一点に集約されていったために、彼の提唱しえた政策的含意もまた、公共部門の役割の強化→公共投資の増大という一点に限定されてしまった。インド経済の「構造的後退」を眼前にする時、シェティの政策的結論はあまりにも楽観的である。カンバスに絵具を塗り一枚の絵画をつくりあげる方法と、すでに出来上った絵画をもとのカンバスに還元する方法は、自らその方法自体が異ならざるをえないので

あって、単に作業の順序を変えれば事足りるというものではない。「データの卓抜性と、その批判的な利用は、ほとんどまったくと言ってよいほどの政治的展望の欠如と顕著なコントラストをなしている」という激しいコメントがなされるのも故なしとしない。更にこのコメントは続けて「シェティはネルー時代をノスタルジアをもって眺めている。その時期には巨大な貧困が存続しつづけたにもかかわらずにだ」と指摘し、60年代中葉以降の構造的後退がそれに先立つ時期の一個の歴史的産物であることを強調する中で、シェティの結論は要するに「失なわれし時を求めて」の徒勞に過ぎぬと断定するのである。私は60年代中葉以降の構造的後退が、それに先立つ時期の歴史的産物に他ならないというこのコメントに加担する。60年代中葉が独立後インド経済の大きな転期であることはいくつかの事態がそれを示している。すなわち、2年間にわたる大飢饉、第3次5か年計画の終結、食糧危機・外貨危機の深刻化、等々。しかしその時期が何故独立後インド経済史の中で一つの画期になるのか、という観点の確立がシェティの分析には欠落している。そうってしまった主要な理由は、彼の分析の枠組みが結局は典型的にケインズ学派的なそれに局踏したために、より自由な飛翔を防げられたからである。インド経済史が一個の独自性をもった資本主義発達史として把握されない限り、民間部門分析は公共部門分析の補足的・従属関数的地位を脱却することができない。シェティの民間部門分析が、それ自体大きなうねりをもった運動体として立ちあらわれぬのもこの一点に帰することができる。したがって彼の「全機構的・総体的」分析はその厚みを失ない、不幸にもその意図とは裏腹に一面的なものにならざるをえなかった。極論すれば、インド資本主義の全機構的・総体的な分析は、彼の方法を転倒することによってのみ良くなしうる。すなわち民間部門（農・工兩部門）の特殊性・独自性（特殊インド的な「遅れ」と「歪み」）が、むしろ公共部門の性格・役割を規定するのであって、その逆ではない。その上で公共部門の相対的に自立的な運動が民間部門の動向に作用するという、公共・民間兩部門の相互規定的性格が析出されなければなら

らない。こうした観点に立つてみると、シェティの分析にはその転倒した方法によって生じざるをえなかった致命的な欠落が二つある。第一は農・工両部門間の構造的連関分析（国内市場構造論）の欠落であり、第二は産業構造と貿易構造との連関分析（対外市場進出に対する飢餓と多国籍企業からの技術導入に対する飢餓という二重の飢餓の下で進展するインド型独占企業論）の欠落である。のみならずこの二つの分析視角の欠落は必然的に階級構造の分析の欠落をもたらした。プランニングの衰退・公共部門の役割の低下という現象を単に行政的・経営的な技術論に解消することはできない。そこには、こうした事態をもたらした階級的な利害関心の分析が不可欠である。

以上、シェティ氏を尊敬する私のささやかなコメントである。的を得ないコメントではないかと心中秘かにおそれるが、この拙い紹介文が少しでもインド資本主義分析に対する読者の関心を呼び起こすものとなるならば、私の責は果される。

最後に一言。紹介論文の中に所狭しと挿入された総計53表に及ぶ統計の中で語られている数字は、インドの経済発展を自らの真剣な課題とする者にとっては、知的な遊びの産物ではなく、その一つ一つが痛切な叫びである。シェティのこの論文が、もしわれわれを感動させるとすれば、それは氏の正確な統計処理と「全機構的」把握の方法であるとともに、否それ以上に、これらのおびたしい統計諸表にこめられた氏の情熱である。

- (1) Arjun Makhijani, "Structural Retrogression in the Indian Economy : A Comment," *Economic & Political Weekly*, Vol. XIII No.45, November 11, 1978